

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																																									
					財政健全化等	×	歳入総額	15,302,801			15,232,250	実質収支比率			3.6	2.7																																																																																																																							
市町村名	能登町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	14,880,354	14,920,429	経常収支比率	86.6	86.8	(91.1)	(91.5)																																																																																																																									
					首都	×	歳入歳出差引	422,447	311,821	(※1)																																																																																																																													
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	73,130	44,878	標準財政規模	9,615,436	9,716,251																																																																																																																											
					中部	○	実質収支	349,317	266,943	財政力指数	0.20	0.20																																																																																																																											
人口	27年国調(人)	17,568	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	82,374	46,225	公債費負担比率	25.0	28.5																																																																																																																											
	22年国調(人)	19,565			過疎	○	積立金	195,362	194,310	健全化判断比率																																																																																																																													
	増減率(%)	-10.2			山振	○	繰上償還金	559,768	768,632	実質赤字比率	-	-																																																																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	18,750	第1次	22年国調	1,609	17年国調	1,975	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																								
	うち日本人(人)	18,558			17.8	18.7	指数表選定	○	実質単年度収支	837,504	1,009,167	実質公債費比率	10.3	12.2																																																																																																																									
	27.01.01(人)	19,247	第2次					基準財政収入額	1,622,128	1,513,172	資金不足比率(※4)																																																																																																																												
	うち日本人(人)	19,056						基準財政需要額	7,945,941	7,756,247																																																																																																																													
	増減率(%)	-2.6			23.5	27.4		標準税収入額等	2,014,338	1,889,797																																																																																																																													
	うち日本人(%)	-2.6	第3次		5,290	5,691		経常経費充当一般財源等	8,486,057	8,572,103																																																																																																																													
				58.7	53.7		歳入一般財源等	11,154,061	11,136,384																																																																																																																														
面積(km ²)	273.27																																																																																																																																						
人口密度(人/km ²)	64																																																																																																																																						
世帯数(世帯)	6,904																																																																																																																																						
職員の状況																																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,831,770	19,184,875	うち公的資金	10,897,500	11,683,068																																																																																																																									
	市区町村長	1	8,200	一般職員		232	685,792	2,956	債務負担行為額(支出予定額)	158,061	11,705	収益事業収入	-	-																																																																																																																									
	副市区町村長	1	6,200	うち消防職員		-	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000	財政調整基金	2,829,117	2,433,755																																																																																																																									
	教育長	1	5,500	うち技能労務職員		24	59,040	2,460	減債基金	665,023	663,905	その他特定目的基金	2,838,257	2,423,853																																																																																																																									
	議会議長	1	3,100	教育公務員		1	*	*																																																																																																																															
	議会副議長	1	2,800	臨時職員		-	-	-																																																																																																																															
	議会議員	12	2,600	合計		233	687,678	2,951																																																																																																																															
					ラスバイレ指数			92.9																																																																																																																															
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>能登町国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>能登町水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>能登町簡易水道特別会計</td> <td>(14)</td> <td>石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合</td> <td>(23)</td> <td>のとクリーンサービス</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>能登町有線放送特別会計</td> <td>(4)</td> <td>能登町介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>能登町病院事業会計</td> <td>(9)</td> <td>能登町公共下水道事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>石川県市町村職員退職手当組合</td> <td>(24)</td> <td>柳田食産</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>能登町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>能登町農業集落排水事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>石川県市町村消防費じゅつ金組合</td> <td>(25)</td> <td>能登町ふれあい公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>能登町漁業集落排水事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>石川県市町議会議員公務災害補償等組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>能登町浄化槽整備推進事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>奥能登広域事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>能登町観光施設特別会計</td> <td>(19)</td> <td>のと鉄道運営助成基金事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>奥能登クリーン組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	能登町国民健康保険特別会計	(6)	能登町水道事業会計	(8)	能登町簡易水道特別会計	(14)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(23)	のとクリーンサービス	(2)	能登町有線放送特別会計	(4)	能登町介護保険特別会計	(7)	能登町病院事業会計	(9)	能登町公共下水道事業特別会計	(15)	石川県市町村職員退職手当組合	(24)	柳田食産			(5)	能登町後期高齢者医療特別会計			(10)	能登町農業集落排水事業特別会計	(16)	石川県市町村消防費じゅつ金組合	(25)	能登町ふれあい公社							(11)	能登町漁業集落排水事業特別会計	(17)	石川県市町議会議員公務災害補償等組合									(12)	能登町浄化槽整備推進事業特別会計	(18)	奥能登広域事務組合									(13)	能登町観光施設特別会計	(19)	のと鉄道運営助成基金事務組合											(20)	奥能登クリーン組合											(21)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(22)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																											
(1)	一般会計	(3)	能登町国民健康保険特別会計	(6)	能登町水道事業会計	(8)	能登町簡易水道特別会計	(14)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(23)	のとクリーンサービス																																																																																																																												
(2)	能登町有線放送特別会計	(4)	能登町介護保険特別会計	(7)	能登町病院事業会計	(9)	能登町公共下水道事業特別会計	(15)	石川県市町村職員退職手当組合	(24)	柳田食産																																																																																																																												
		(5)	能登町後期高齢者医療特別会計			(10)	能登町農業集落排水事業特別会計	(16)	石川県市町村消防費じゅつ金組合	(25)	能登町ふれあい公社																																																																																																																												
						(11)	能登町漁業集落排水事業特別会計	(17)	石川県市町議会議員公務災害補償等組合																																																																																																																														
						(12)	能登町浄化槽整備推進事業特別会計	(18)	奥能登広域事務組合																																																																																																																														
						(13)	能登町観光施設特別会計	(19)	のと鉄道運営助成基金事務組合																																																																																																																														
								(20)	奥能登クリーン組合																																																																																																																														
								(21)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																														
								(22)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,639,964	10.7	1,589,567	17.1	普通税	1,574,731	96.0	111,886
地方譲与税	154,287	1.0	154,287	1.7	法定普通税	1,574,731	96.0	111,886
利子割交付金	3,565	0.0	3,565	0.0	市町村民税	694,541	42.4	16,942
配当割交付金	8,303	0.1	8,303	0.1	個人均等割	29,189	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	8,688	0.1	8,688	0.1	所得割	574,408	35.0	-
地方消費税交付金	373,573	2.4	373,573	4.0	法人均等割	47,050	2.9	8,236
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	43,894	2.7	8,706
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	705,981	43.0	94,944
自動車取得税交付金	36,560	0.2	36,560	0.4	うち純固定資産税	700,929	42.7	94,944
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,385	2.7	-
地方特例交付金	2,651	0.0	2,651	0.0	市町村たばこ税	129,824	7.9	-
地方交付税	7,992,151	52.2	7,125,934	76.5	鉱産税	-	-	-
普通交付税	7,125,934	46.6	7,125,934	76.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	866,217	5.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	65,233	4.0	-
(一般財源計)	10,219,742	66.8	9,303,128	99.8	法定目的税	65,233	4.0	-
交通安全対策特別交付金	2,766	0.0	2,766	0.0	入湯税	14,836	0.9	-
分担金・負担金	84,238	0.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	348,789	2.3	1,410	0.0	都市計画税	50,397	3.1	-
手数料	45,735	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,171,015	7.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	696,914	4.6	-	-	合計	1,639,964	100.0	111,886
財産収入	31,503	0.2	11,712	0.1				
寄附金	181,256	1.2	-	-				
繰入金	16,411	0.1	-	-				
繰越金	111,821	0.7	-	-				
諸収入	78,111	0.5	372	0.0				
地方債	2,314,500	15.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	475,100	3.1	-	-				
歳入合計	15,302,801	100.0	9,319,388	100.0				

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率 現・計	98.5	93.7
(%) 年	98.8	96.2
	97.9	90.3
	98.4	94.0
	98.7	96.2
	97.9	91.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,238,085	実質収支	18,414
下水道	510,748	再差引収支	-36,060
病院	381,780	加入世帯数(世帯)	3,235
観光施設	129,569	被保険者数(人)	5,117
簡易水道	111,776	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	225,571	1人当り	国庫支出金
その他	878,641		保険給付費
			377

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	97,715	0.7	-	97,713
総務費	2,344,134	15.8	64,273	1,946,416
民生費	2,693,227	18.1	14,642	1,750,819
衛生費	1,589,545	10.7	84,835	1,429,334
労働費	45,145	0.3	-	44,145
農林水産業費	814,705	5.5	218,833	434,133
商工費	581,356	3.9	187,501	402,802
土木費	1,720,269	11.6	1,141,969	574,927
消防費	831,176	5.6	279,689	517,690
教育費	1,315,082	8.8	576,101	746,140
災害復旧費	159	0.0	-	159
公債費	2,847,841	19.1	-	2,787,336
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,880,354	100.0	2,567,843	10,731,614

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,941,766	39.9	5,068,801	4,281,554	43.7
人件費	2,008,378	13.5	1,852,392	1,624,925	16.6
うち職員給	1,195,756	8.0	1,067,382	-	-
扶助費	1,085,547	7.3	429,073	429,061	4.4
公債費	2,847,841	19.1	2,787,336	2,227,568	22.7
元利償還金	2,847,783	19.1	2,787,278	2,227,510	22.7
内 うち元金	2,667,605	17.9	2,607,732	2,047,964	20.9
内 うち利子	180,178	1.2	179,546	179,546	1.8
一時借入金利子	58	0.0	58	58	0.0
その他の経費	6,370,586	42.8	5,414,287	4,204,503	42.9
物件費	1,630,770	11.0	1,278,340	1,112,976	11.4
維持補修費	191,272	1.3	168,487	168,487	1.7
補助費等	2,096,353	14.1	1,818,482	1,584,666	16.2
うち一部事務組合負担金	964,252	6.5	920,450	901,108	9.2
繰出金	1,800,116	12.1	1,618,159	1,338,374	13.7
積立金	627,295	4.2	530,819	-	-
投資・出資金・貸付金	24,780	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,568,002	17.3	248,526	-	-
うち人件費	38,176	0.3	3,695	-	-
普通建設事業費	2,567,843	17.3	248,367	-	-
うち補助	1,141,558	7.7	25,534	-	-
うち単独	1,373,916	9.2	219,327	-	-
災害復旧事業費	159	0.0	159	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,880,354	100.0	10,731,614	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 石川県輪島町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general account and special accounts like disaster relief.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Rows list various public utility accounts.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等負担見込額, 備考. Rows list inter-municipal organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows list subsidiaries and third-sector entities.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

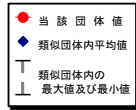
Table showing debt service burden with columns for 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sub-tables for 内訳 and 健全化判断比率.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns for 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sub-tables for 内訳 and 健全化判断比率.

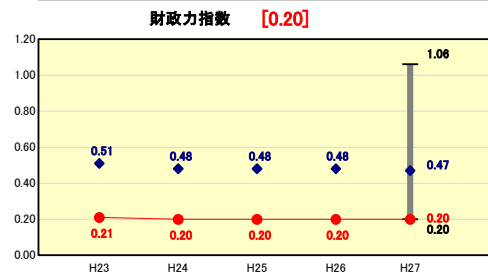
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,760	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,558	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	273.27	km ²	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	15,302,801	千円	将来負担比率	64.3	%
歳出総額	14,880,354	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	349,317	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-1	
標準財政規模	9,615,436	千円			
地方債現在高	18,831,770	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

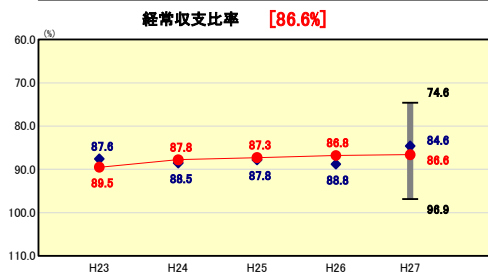


類似団体内順位 39/39 **全国平均** 0.50 **石川県平均** 0.50

財政力指数の分析欄

少子高齢化による人口の減少と企業の業績不振から町税は減収傾向にあり、自主財源は2割弱と乏しく、類似団体平均をかなり下回っている。今後も「能登町第二次総合計画」に基づき、施策の選択と集中により活力あるまちづくりを行い歳入の確保に努める一方、積極的に行政改革を推進することにより、行政のスリム化、効率化を図り長期的な財政基盤の安定を確立する。

財政構造の弾力性

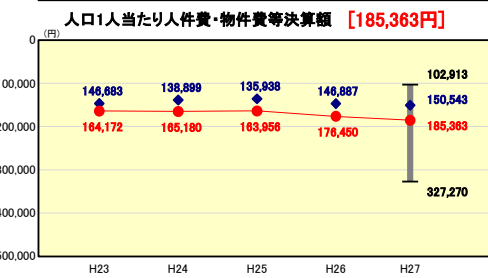


類似団体内順位 23/39 **全国平均** 90.0 **石川県平均** 90.0

経常収支比率の分析欄

平成18年度から行政改革の成果により改善傾向にあり、類似団体の平均付近に位置する。しかしながら性別に類似団体と比較すると、公債費が突出して高い。これは、バブル崩壊後の景気対策として公共事業を積極的に行った結果である。今後、大型プロジェクトや公共施設の更新を控えているが、地方債の発行抑制を行い、改革を推進する。

人件費・物件費等の状況

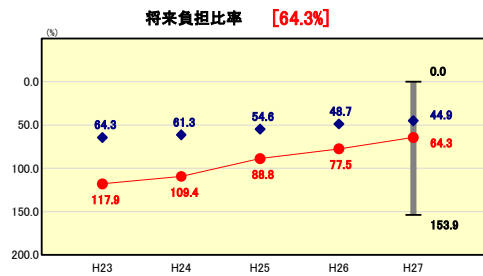


類似団体内順位 32/39 **全国平均** 121,920 **石川県平均** 114,527

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、平成26年3月に策定した第3次定員適正化計画に基づき、職員数の削減による人件費の減を図っているが、人事院勧告に基づく給料表の増額改定及び勤労手当率の増加を受け、昨年比増となった。今後の経済情勢に左右される部分もあるが、人員の削減等により人件費の削減に努める。
 物件費については、合併後、行政改革推進委員会を設置し費用の削減に向けた取り組みが行われているが、更に効果的な経常経費の削減に努める。

将来負担の状況

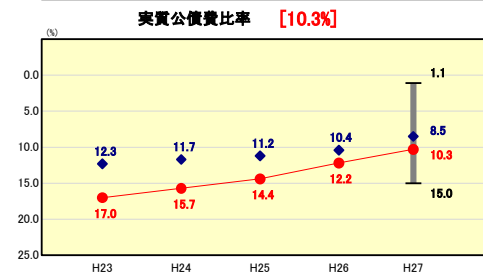


類似団体内順位 23/39 **全国平均** 38.9 **石川県平均** 82.1

将来負担比率の分析欄

一部事務組合起債残高や、下水道や病院等の公営企業債残高が大きいことに加え、合併後の職員定員適正化計画による退職者増により退職手当組合への積立不足額が発生するなど、将来負担比率が比較的高い数字となっている。今後も計画的な繰上償還の実施や、新発債の抑制に極力努めることで将来負担額の削減を図る。

公債費負担の状況

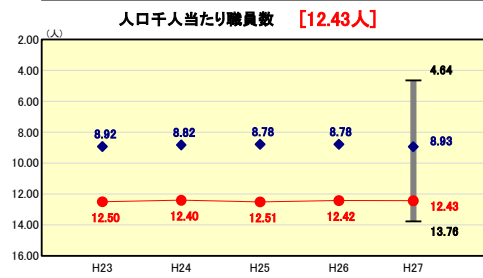


類似団体内順位 30/39 **全国平均** 7.4 **石川県平均** 10.4

実質公債費比率の分析欄

合併直前に発行した地方債の元金償還による償還のピークは平成21年度を迎え、その後指数は回復している。しかしながら、公共施設等の老朽化対策の検討時期を迎えており、大規模改修や建替の財源に地方債を発行した場合、公債費が増加し指数が悪化する要因も抱えていることから、予断を許さない状況である。指数への影響が大きいものとして、ダイオキシン対策として建設された広域的清掃施設に対する一部事務組合への準元利償還金の比率が1.8%あり、平成29年度まで同程度に推移する見込みである。またS62~H2にかけて公立宇出津総合病院建設のために発行された交付税算入のない償還金が平成32年度まで続く。今後も地方債発行額の抑制を行いつつ、計画的に繰上償還を実施する。

定員管理の状況

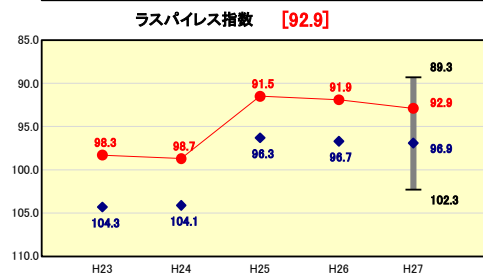


類似団体内順位 36/39 **全国平均** 6.96 **石川県平均** 7.14

人口千人当たり職員数の分析欄

小規模3町村が合併したことにより、依然として類似団体の平均を大きく上回っている。平成17年度の合併当初577人いた職員は平成27年度には400人となり、▲177人(▲30.6%)の削減となった。人口千人当たりの職員数はほぼ横ばいとなっているが(普通会計職員数:前年比▲9人)、今後は再任用の義務化により、職員数減少の純化が想定されるため、その点を考慮して策定した第3次定員適正化計画に従って今後も定員の管理を図っていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 3/39 **全国市平均** 99.1 **全国町村平均** 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

前年比1.0ポイントの増加となっている。類似団体平均よりは低い値ではあるが、毎年増加傾向にある。これは採用抑制による職員の高齢化が大きな要因であるが、今後も適正な給与水準となるよう、職員の年齢構成、定員、総人件費等に注意を払っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

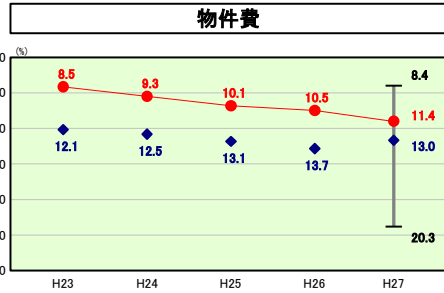
石川県能登町

経常収支比率の分析

人口	18,750	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,558	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	273.27	km ²	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	15,302,801	千円	将来負担比率	64.3	%
歳出総額	14,880,354	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	349,317	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-1	
標準財政規模	9,615,436	千円			

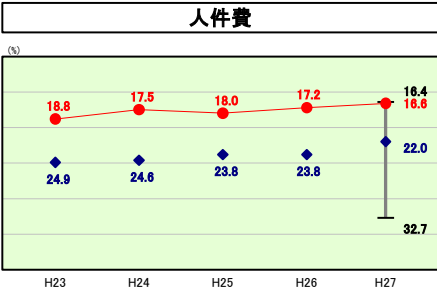


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



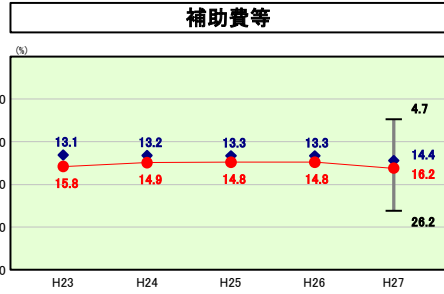
類似団体内順位 10/39 全国平均 14.3 石川県平均 13.0

物件費の分析欄
 正規職員の退職に伴う減員分を臨時職員で対応することにより、物件費が漸増する傾向にあるが、合併のスケールメリットを活かし効率化を図っていく。



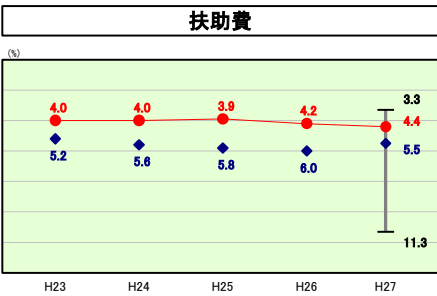
類似団体内順位 2/39 全国平均 23.3 石川県平均 19.5

人件費の分析欄
 人件費の比率は0.6ポイント低下しているが、職員数は未だ類似団体と比較して高い水準であり、今後も適切な定員管理による人件費の削減が必要である。また、再任用の義務化による職員数削減の鈍化及び新規採用の抑制が予想されるため、第3次職員適正化計画に基づく職員数の適正管理を図り、職員数及び人件費の削減に努める。



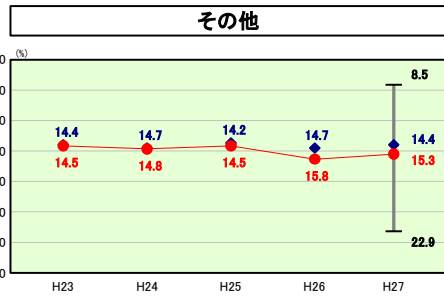
類似団体内順位 30/39 全国平均 10.0 石川県平均 13.3

補助費等の分析欄
 病院事業への補助や、奥能登クリーン組合(RDF化施設)、奥能登広域圏といった一部事務組合への負担が大きいことから、類似団体と比較して多い要因となっている。



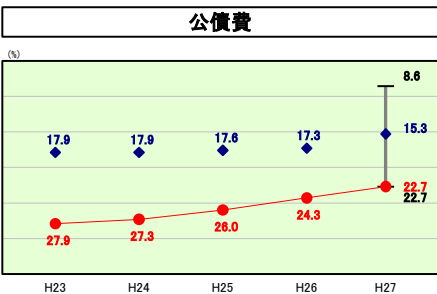
類似団体内順位 11/39 全国平均 11.8 石川県平均 10.1

扶助費の分析欄
 今後も高齢化率が急激に進むことが予想される。しかし安心した生活づくりのため、新たな支援策や事業は不可欠であり、高齢者への町単独制度の見直しを行い財政負担とのバランスの取れた事業展開を図っていく。



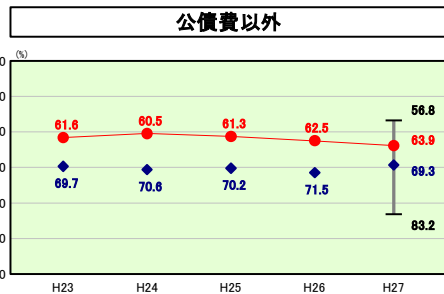
類似団体内順位 27/39 全国平均 13.2 石川県平均 11.6

その他の分析欄
 維持補修費については、各施設の維持補修を計画的に実施しているところであるが、施設の老朽化が進行しており、その経費は漸増傾向にある。維持管理に係る経費については、地元委託や指定管理者制度導入により節減を図る。



類似団体内順位 38/39 全国平均 17.4 石川県平均 22.5

公債費の分析欄
 合併直前の新発債の元金償還による償還のピークを平成21年度に迎えたことにより、未だに類似団体平均を大きく上回っている。合併後、普通建設事業の見直しや単独事業の抑制に努め、公債費負担適正化計画に沿った繰上償還を実施することで、効果が徐々に始めている。しかしながら、公共施設等の更新及び最適配置を検討する時期が到来しており、大規模改修や更新の財源に地方債を発行した場合、公債費が増加する要因も抱えている。今後も、住民ニーズに合った事業の選択と優先順位を付けるなど、地方債の新規発行を極力抑制するとともに、計画的に繰上償還を行い財政の健全化を図る。



類似団体内順位 7/39 全国平均 72.6 石川県平均 67.5

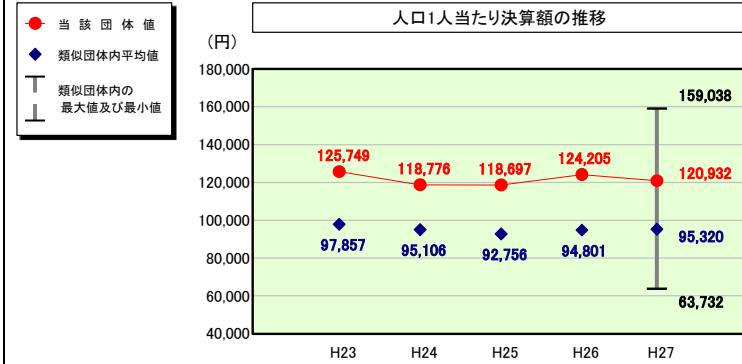
公債費以外の分析欄
 普通建設事業、単独事業等の見直しを行っている。今後も自主財源である税収の増加も見込めない状況であり、真に必要な過疎地域の活性化を図るための事業を選択し、優先順位を見極め適正な事業展開を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

石川県能登町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

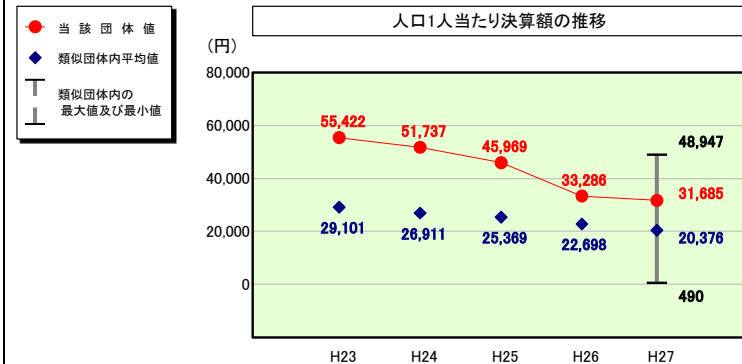
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,008,378	107,113	77,257	38.6
賃金 (物件費)	141,069	7,524	7,577	▲ 0.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	379,740	20,253	12,059	67.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	890	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	93,145	4,968	4,205	18.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	38,176	2,036	1,846	10.3
▲退職金	▲ 393,037	▲ 20,962	▲ 8,513	146.2
合計	2,267,471	120,932	95,320	26.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.43	8.93	3.50
ラスパイレス指数	92.9	96.9	▲ 4.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

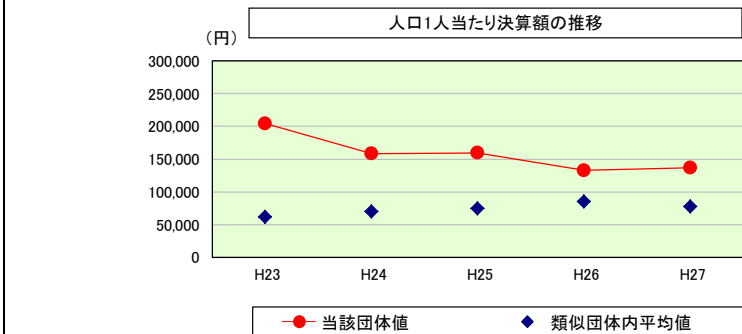


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,288,015	122,027	49,286	147.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	667	36	6	500.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	788,855	42,072	18,395	128.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	245,010	13,067	4,784	173.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,295	122	90	▲ 86.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	58	3	0	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 106,542	▲ 5,682	▲ 3,045	86.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,624,270	▲ 139,961	▲ 49,958	180.2
合計	594,088	31,685	20,376	55.5

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	4,165,554	204,144	70.0	61,557	3.7	66.3
		うち単独分	32,497	94.7	32,497	▲ 4.6
H24	3,188,141	158,732	▲ 22.2	69,806	13.4	▲ 35.6
		うち単独分	73,830	▲ 32.7	32,823	1.0
H25	3,155,139	159,770	0.7	74,444	6.6	▲ 5.9
		うち単独分	39,377	▲ 46.7	34,175	4.1
H26	2,560,766	133,048	▲ 16.7	85,205	14.5	▲ 31.2
		うち単独分	55,655	41.3	38,847	13.7
H27	2,567,843	136,952	2.9	77,577	▲ 9.0	11.9
		うち単独分	73,276	31.7	40,870	5.2
過去5年間平均	3,127,489	158,529	6.9	73,718	5.8	1.1
		うち単独分	70,371	17.7	35,842	3.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

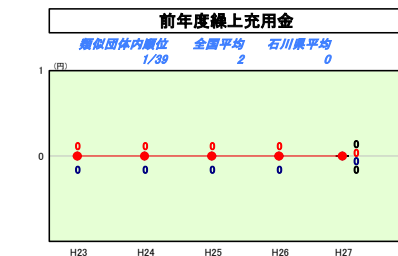
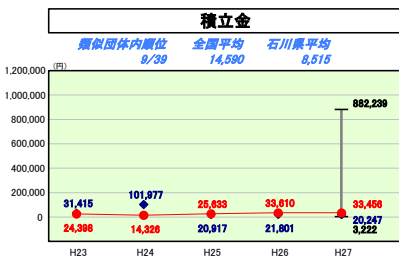
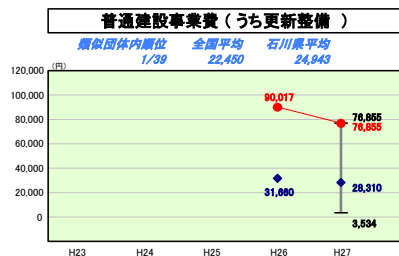
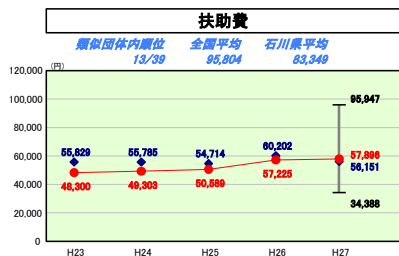
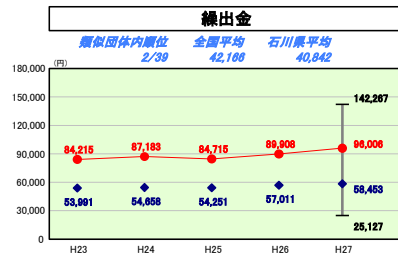
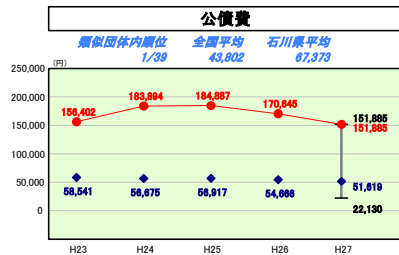
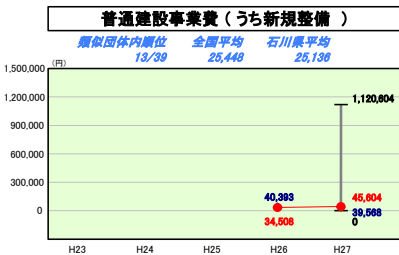
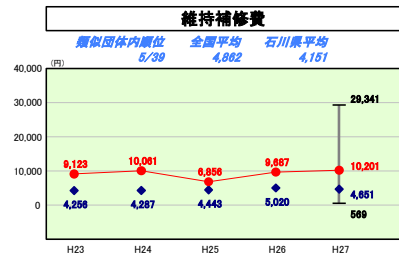
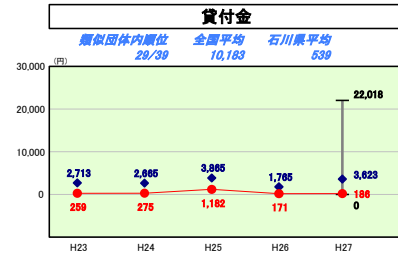
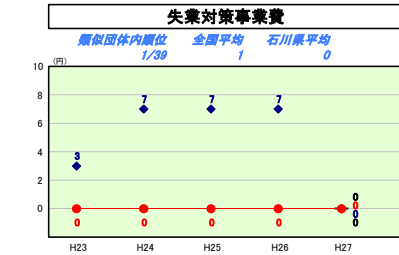
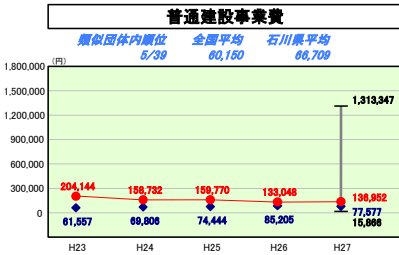
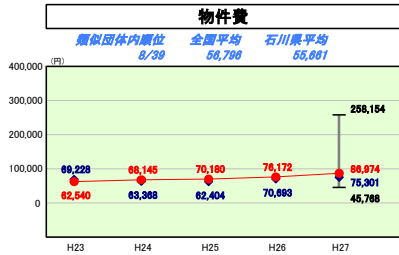
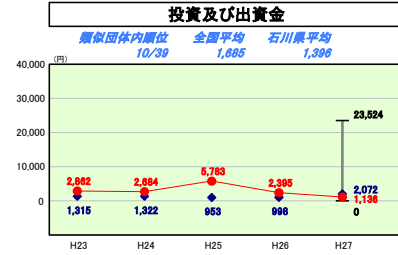
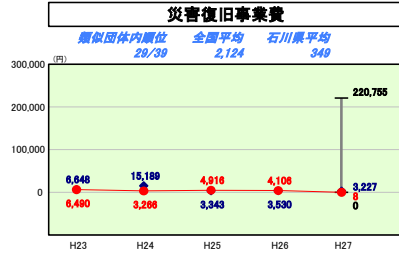
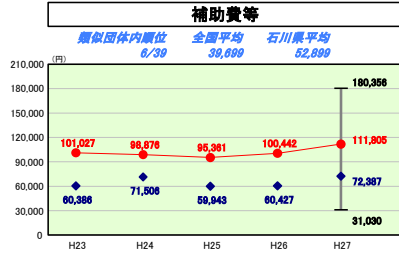
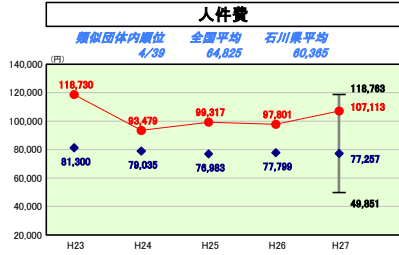
平成27年度

石川県能登町

人口	18,750	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,598	人(H28.1.1現在)	運轉実質赤字比率	-	%
面積	279.27	km ²	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	15,302,901	千円	特長負担比率	64.3	%
歳出総額	14,890,354	千円	市町村類型	H23 IV-2	H24 IV-2
実質収支	349,317	千円	(年度毎)	H26 IV-2	H27 IV-1
標準財政規模	9,615,436	千円			
地方債現在高	18,831,770	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

全体的に予算額が大きいため、住民一人当たりの決算額が類似団体平均以上となる費目が多い。人件費は人口あたり職員数が類似団体平均を大きく上回っていることが影響している。物件費についても、合併団体であるがゆえ、類似施設の統廃合や効率化が追いついていない状況が要因である。維持補修費は、町土が広範囲にわたり除雪対策費が影響するほか、公共施設の老朽化に伴い支出が高まっている。補助費は病院事業や奥能登クリーン組合、奥能登広域圏といった一部事務組合への負担が大きいため、年度間の多寡はあるものの、総じて町土が広く土木費が高む点、並びに公共施設の更新時期を迎えている点が挙げられる。繰出金は有線放送や観光施設特別会計への繰出金が特徴としてみられるほか、公共下水道ほか下水道事業特別会計に対し、大きな繰出額となっている点が挙げられる。今後も合併のスケールメリットを活かした効率化、公共施設等の適正配置や行財政改革を推進し経費の削減を図る必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

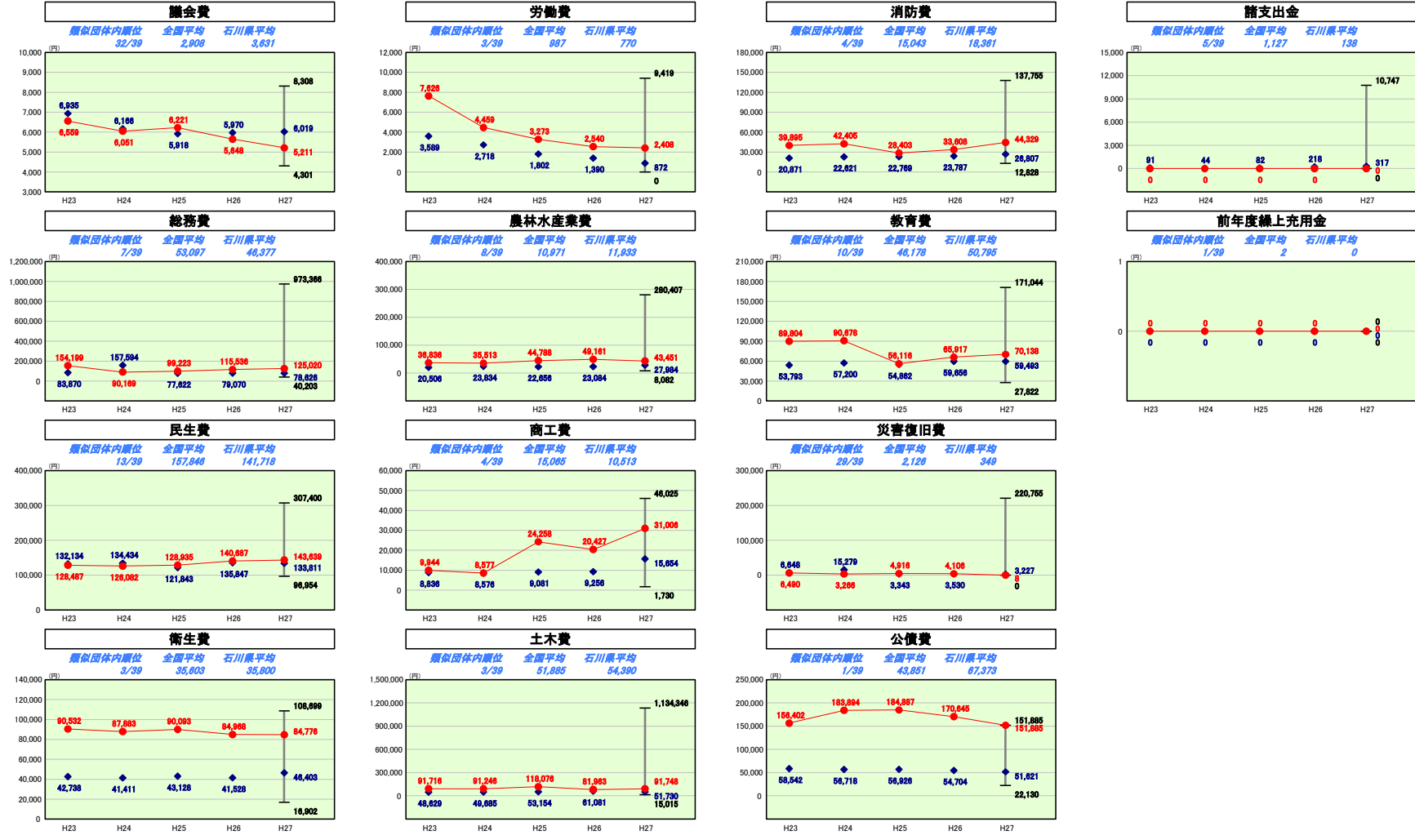
平成27年度

石川県能登町

人口	18,750	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,598	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	278.27	km ²	実質公債費比率	10.3	%
農入総額	15,302,901	千円	特長負担比率	64.3	%
農出総額	14,890,354	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	349,317	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-1	
標準財政規模	9,615,436	千円			
地方債現在高	18,831,770	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

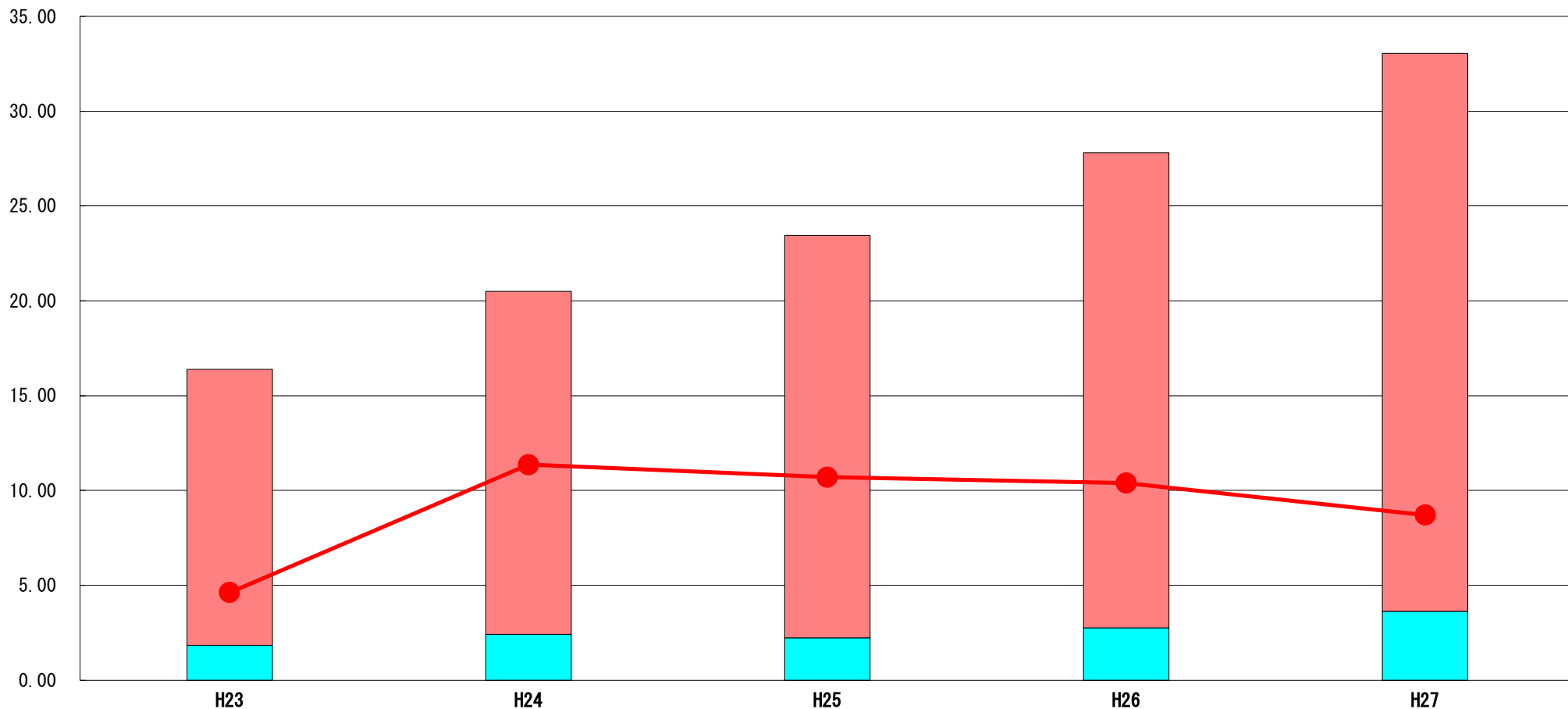
全体的に予算額が大きいため、住民一人あたりの決算額が類似団体平均以上となる費目が多い。個別費用の影響点について、総務費においては、庁舎体制による窓口職員が比較的多い点やケーブルテレビ業務を実施している点が挙げられる。民生費は高齢化率が高い点、衛生費はRDF化施設への負担金や上水道・簡易水道、病院への繰出金が影響している。労働費においては、勤労青少年施設の維持管理費が要因である。農林水産業費においては、当時の基幹産業に第一次産業が位置づけられることから、振興費、整備費及び人員配置に大きく比重を置いているためである。商工費は、合併後多くの観光施設、休養宿泊施設を抱える中で、25年度以降、施設・設備更新に係る経費により押し上げている。土木費は、町土が広範囲にわたることから、道路橋りょうの改良及び維持管理に係る経費が高むほか、都市計画事業を継続して実施していることが挙げられる。消防費は平成27年、28年度と庁舎(本署及び分署)建設を実施したことが要因となっている。教育費は平成23、24年度に中学校の移転改築があり、その後は下がっているが、体育施設等類似施設が重複している点、中学校の統廃合が進まず小規模校が多い点などが平均を上回る要因となっている。公債費は、合併直前の事業に対し起債した元金償還が影響しているが、新発債の抑制により、徐々に効果が出始めている。いずれの費目においても、今後の人口減少を見据え、公共施設の適正配置等、合併のスケールメリットを活かし効率化を図るとともに施策の選択を行うことで経費の圧縮に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

石川県能登町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		14.55	18.09	21.22	25.05	29.42
 実質収支額		1.84	2.42	2.24	2.75	3.63
 実質単年度収支		4.62	11.36	10.71	10.39	8.71

分析欄

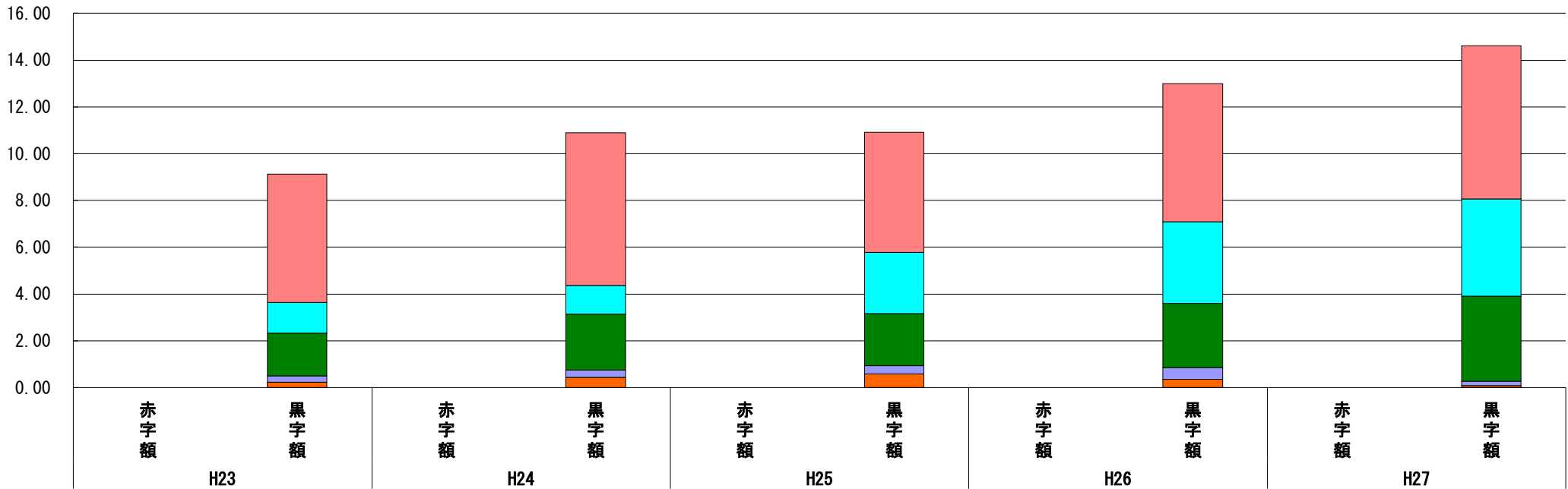
実質単年度収支は、財政調整基金において下回り(平成26年度194百万円に対し平成27年度190百万円)、また公債費の将来負担軽減を図るため実施する繰上償還においても、前年を下回った(一般会計において平成26年度613百万円に対し平成27年度444百万円により169百万円の減)ことから、前年度より後退した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

石川県能登町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
能登町水道事業会計		5.49	6.54	5.13	5.90	6.55
能登町病院事業会計		1.30	1.21	2.62	3.50	4.16
一般会計		1.84	2.41	2.23	2.74	3.63
能登町国民健康保険特別会計		0.27	0.30	0.35	0.50	0.19
能登町介護保険特別会計		0.22	0.44	0.58	0.35	0.08
能登町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
能登町有線放送特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
能登町簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成22年度からは、全会計において黒字となっており、安定した財政運営を維持している。
 黒字額は、一般会計では、歳入面で厳しく見込んだ町税等において見込みを上回る収入額となっていることや、歳出面においては、経常的な歳出削減の取組などにより、実質収支は黒字を維持している。
 病院事業会計及び水道事業会計では、現金及び預金等の流動資産が、未払金等の流動負債を上回っているため、資金剰余額を計上している。

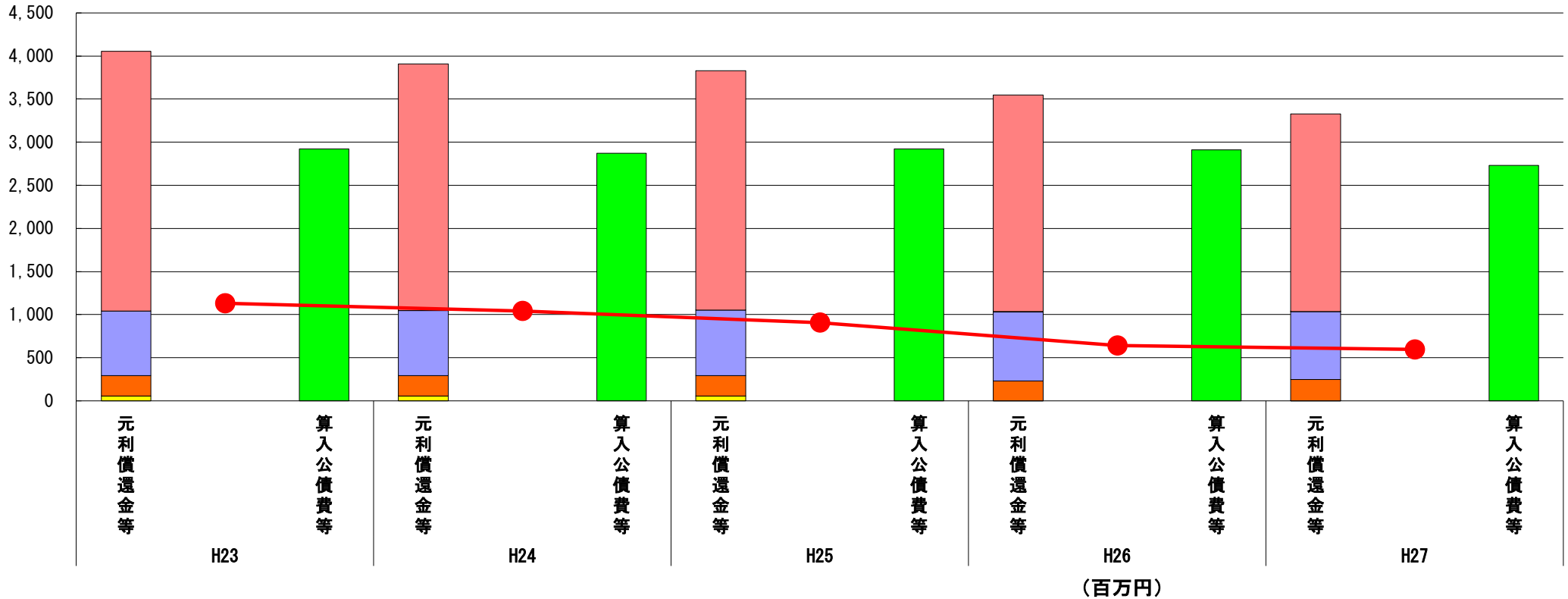
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

石川県能登町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		3,011	2,863	2,774	2,516	2,288
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	1	1
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		751	756	763	799	789
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		234	234	235	231	245
	債務負担行為に基づく支出額		57	57	56	2	2
	一時借入金の利子		-	-	-	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,922	2,870	2,920	2,908	2,731
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,131	1,040	908	641	594

分析欄

元利償還金については、普通会計では合併直前に発行した新発債の元金償還のピークを平成21年度に迎え、その後緩やかに減少している。しかしながら、公共施設等の老朽化対策の検討時期を迎えており、大規模改修や建替の財源に地方債を発行した場合、元利償還金が増加する要因も抱えている。

一部事務組合(奥能登クリーン組合)については、平成18年度から本格的な償還を開始し、平成29年度までは同程度に推移する見込みである。

病院事業については、S62~H2にかけて建設のために発行された交付税算入のない償還金が平成32年度までであり、引き続き厳しい状況が続く見込みで、下水道事業についても供用開始が新しい施設(H18宇出津地区、H20小木地区、H21松波地区)が多く、償還のピークは平成30年度を予定している。

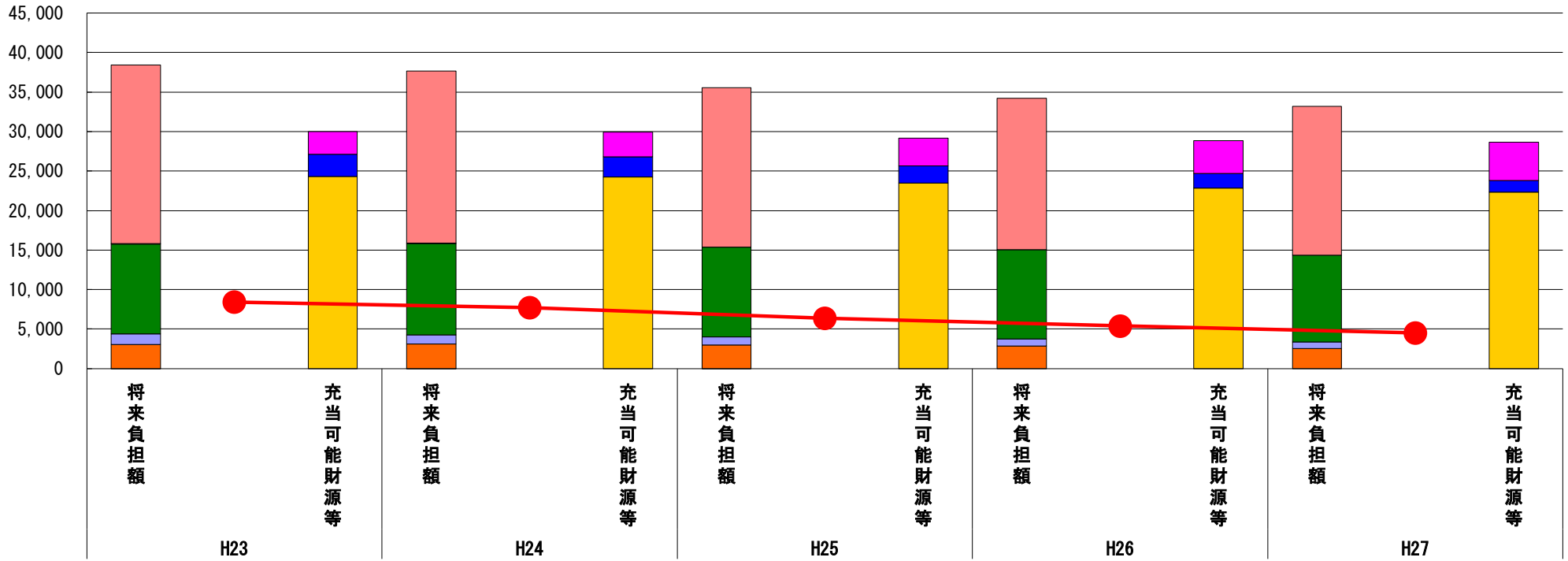
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

石川県能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,556	21,774	20,145	19,185	18,832
	債務負担行為に基づく支出予定額		113	59	4	2	-
	公営企業債等繰入見込額		11,354	11,516	11,357	11,245	10,996
	組合等負担等見込額		1,291	1,192	988	927	839
	退職手当負担見込額		3,071	3,090	3,011	2,854	2,510
	設立法人等の負債額等負担見込額		8	7	8	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,829	3,130	3,511	4,089	4,856
	充当可能特定歳入		2,834	2,512	2,183	1,898	1,462
	基準財政需要額算入見込額		24,312	24,271	23,454	22,825	22,359
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,418	7,726	6,364	5,400	4,500

分析欄

将来負担比率の分子構造は、将来負担額では地方債の現在高の占める割合が高い状況となっている。充当可能財源は同程度に推移している状況である。

将来負担額については、一般会計等に係る地方債の現在高が対前年度比で353百万円の減額となっている。これは、将来負担の軽減を図るため積極的に実施している繰上償還と、単独事業の見直し等で新発債の抑制を図っていることが影響している。

下水道事業においては、面整備は完了したものの今後も設備更新等があることから、公営企業債の繰上償還の負担増が見込まれる。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

石川県能登町

人口	18,750	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,558	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	273.27	km ²	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	15,302,801	千円	将来負担比率	64.3	%
歳出総額	14,880,354	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	340,317	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-1	
標準財政規模	9,615,436	千円			
地方債現在高	18,831,770	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一した基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>石川県平均 0.0</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄 ここを入力</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>	<p>全国平均 22.9</p> <p>石川県平均 0.0</p> <p>債務償還可能年数の分析欄 ここを入力</p>
---	---	---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄 ここを入力</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率						類似団体内平均値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率					
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	
類似団体内平均値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

年度	将来負担比率 (%)	実質公債費比率 (%)
H27	46.0	12.3
H26	56.0	11.7
H25	66.0	11.2
H24	88.8	10.4
H23	117.9	8.5

分析欄
類似団体と比較し、将来負担比率、実質公債費比率とも大きく上回る状況であったが、過疎対策事業債、合併特例事業債といった交付税参入の大きい起債を活用し普通建設事業の財源を確保しつつ、継続的な繰上償還の実施することで、確実に健全化に向かっている。しかし今後、行政庁舎等大型事業の起債による公債費・地方債残高の増が見込まれるため、比率の推移を注視しながら、将来を見据えた計画的な財政運営に努める必要がある。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	117.9	109.4	88.8	77.5	64.3
	実質公債費比率	17.0	15.7	14.4	12.2	10.3
類似団体内平均値	将来負担比率	64.3	61.3	54.6	48.7	44.9
	実質公債費比率	12.3	11.7	11.2	10.4	8.5

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

石川県能登町

人口	18,760	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,658	人(H28.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	273.27	km ²	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	15,302,801	千円	将来負担比率	64.3	%
歳出総額	14,880,354	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	349,317	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-1	
標準財政規模	9,615,436	千円			
地方債現在高	18,831,770	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

石川県能登町

人	18,760	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,658	人(H28.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	273.27	km ²	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	15,302,801	千円	将来負担比率	64.3	%
歳出総額	14,880,354	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実収支	349,317	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-1	
標準財政規模	9,615,436	千円			
地方債現在高	18,831,770	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備